

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地
氏名 日産自動車株式会社
代表執行 役社長兼最高経営責任者 西川廣人
（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	日産自動車株式会社 代表執行役社長兼最高経営責任者 西川 廣人				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市西区高島1丁目1番1号				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	74,702	kl	自動車の台数	324 台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【日産自動車株式会社 環境方針】 日産環境理念：人とクルマと自然の共生 究極のゴール：事業活動やクルマの走行時に生じる環境負荷や資源利用を、自然が吸収可能なレベルに抑える 日産の目指す姿：『シンシア・エコイノベーター(Sincere Eco-Innovator)』 ・シンシア（誠実な）：環境問題に対し積極的に取り組み、環境負荷を低減する。 ・エコイノベーター：持続可能なモビリティ社会の発展のために、お客さまに革新的な商品を提供する。</p> <p>取り組むべき重要課題 ・CO2排出量の削減/再生可能エネルギーへの転換 ・資源循環 ・大気、水、土壌・生物多様性の保全</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】 ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 … 空気圧縮機、変電設備（変圧器）、照明器具 ②上記①の設備を選択した理由 … 容量が大きく老朽している工場設備を優先的に更新する ③設備更新スケジュール 平成28年度・・・横浜工場空気圧縮機1台更新、2次変電トランス更新 平成29年度・・・横浜工場空気圧縮機1台更新、2次変電トランス更新、本牧埠頭天井照明のLED化 平成30年度・・・横浜工場2次変電トランス更新、天井照明のLED化、本牧埠頭受電設備更新、天井照明のLED化</p>
--

4 推進体制

別紙1を参照ください。
 <参考>日産自動車株式会社は国内の研究開発・生産・物流など主要拠点全てにおいて、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の統合認証を2011年1月に取得した。
 横浜市地球温暖化対策計画推進については別紙体制にて推進していくが、統合ISO14001の枠組みと整合性を取ったものにしており温暖化防止だけでなく、他の環境対策についても確実に推進するようにPDCAをまわしていく。

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	日産テクニカルセンター 車両生産技術本部 環境&ファシリティエンジニアリング部 環境エネルギー技術課
	所在地	神奈川県厚木市岡津古久560-2
	閲覧可能時間	平日9時～17時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	137,063	t-CO ₂			基準原単位	3.92	t-CO ₂ /億円
	調整後	136,490	t-CO ₂			目標原単位	3.80	t-CO ₂ /億円
目標年度 (2018年度)	目標排出量	136,926	t-CO ₂	削減率	0.1 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>1. 排出量の9割以上を占める横浜工場においては、設備増強、操業upにより、排出量は基準年度に比し増加する見込みであるが、目標年度には省エネ活動を行い0.1%削減する目標設定とした。また原単位の目標は、省エネを推進し、年1%の原単位の改善を行い、3か年で3%の原単位改善を行う。</p> <p>2. 非生産拠点であるグローバル本社については竣工以来、空調設備、照明設備等の運用において大幅な省エネを実施して来た。今後ビル環境に悪い影響を及ぼさない範囲で、更に省エネ活動を実施してCO2排出量の削減に努める。</p>							
事業者全体としての目標等	事業者全体としても1%/年の原単位削減を目標としておき、活動を進めていく計画である。							
第一年度 (2016年度)	排出量	138,896	t-CO ₂	削減率	▲ 1.3 %	排出原単位	3.72	t-CO ₂ /億円
	調整後	131,436	t-CO ₂	削減率	3.7 %		削減率	5.1 %
目標等の達成状況及び説明	<p>横浜市内の事業所で、CO2の9割以上を横浜工場で排出している。その横浜工場の生産高が基準年度比+5%であったため、排出量は1.3%悪化した。ただ、省エネ活動により原単位は基準年度比5.1%改善した。</p> <p>主な実施内容： ・平成28年2月に稼働を開始したコージェネレーションシステムの運用 ・非稼働時間帯の電力削減 ・空調基準に基づいた冷暖房管理 等</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	136,497	t-CO ₂	削減率	0.4 %	排出原単位	3.64	t-CO ₂ /億円
	調整後	129,114	t-CO ₂	削減率	5.4 %		削減率	7.1 %
目標等の達成状況及び説明	<p>横浜市内の事業所で、CO2の9割以上を横浜工場で排出している。その横浜工場は基準年度に対し、排出量原単位の分母である生産高が+11%であったが、CO2排出量は-2%に向上させたため、原単位削減率が10%向上した。横浜市内事業所全体としては排出量0.4%削減、原単位7.1%削減を達成した。</p> <p>主な実施内容： ・平成28年2月に稼働を開始したコージェネレーションシステムの運用 ・非稼働時間帯の電力削減 ・空調基準に基づいた冷暖房管理 等</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	136,985	t-CO ₂	削減率	0.1 %	排出原単位	3.76	t-CO ₂ /億円
	調整後	132,047	t-CO ₂	削減率	3.3 %		削減率	4.1 %
目標等の達成状況及び説明	<p>横浜市内の事業所で、CO2の9割以上を横浜工場で排出している。その横浜工場の生産高が基準年度比+8%であったが、排出量は0.6%改善した。ただ、省エネ活動により原単位は基準年度比4.1%改善した。</p> <p>主な実施内容： ・平成28年2月に稼働を開始したコージェネレーションシステムの運用 ・非稼働時間帯の電力削減 ・空調基準に基づいた冷暖房管理 等</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>排出量横浜工場の生産高が三カ年連続で増加となったが、排出量は基準年度比で0.6%改善した。ただし、ボイラーを高効率器への更新や省エネ活動により原単位は基準年度比4.1%改善した。今後もより一層の省エネ活動に励み、エネルギー使用量削減につとめる。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	262	t-CO ₂			基準原単位	0.24	t-CO ₂ /	千km
	調整後	262	t-CO ₂			目標原単位	0.23	t-CO ₂ /	千km
目標年度 (2018年度)	目標排出量	254	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・1%/年を基本に、3年間で3%を削減することを目標に、活動を進める。 ・削減の方策は、以下を基本とする。 <ol style="list-style-type: none"> ①推進体制を整備する。 ②初年度登録年月が古く、CO₂の排出量の多い車の優先的代替。 ③カタログ値に比較して、原単位の悪い車の要因分析と改善策の実施。 								
事業者全体としての目標等	事業者全体としても1%/年の原単位削減を目標としておき、活動を進めていく計画である。								
第一年度 (2016年度)	排出量	248	t-CO ₂	削減率	5.3 %	排出原単位	0.25	t-CO ₂ /	千km
	調整後	248	t-CO ₂	削減率	5.3 %		削減率	▲ 4.2 %	
目標等の達成状況及び説明	普通乗用車を14台導入して、燃費は若干改善した。一方でマイクロバスや大型バスの燃費が悪化し、結果として、0.1ポイント原単位が悪化した。								
第二年度 (2017年度)	排出量	256	t-CO ₂	削減率	2.3 %	排出原単位	0.23	t-CO ₂ /	千km
	調整後	256	t-CO ₂	削減率	2.3 %		削減率	4.2 %	
目標等の達成状況及び説明	乗用車の走行距離が伸び、排出量は基準年度比2.3%削減することが出来た。低公害者（特にEV）の導入を拡大し、原単位を基準年度比4.2%削減することが出来た。								
第三年度 (2018年度)	排出量	413	t-CO ₂	削減率	▲ 57.6 %	排出原単位	0.21	t-CO ₂ /	千km
	調整後	413	t-CO ₂	削減率	▲ 57.6 %		削減率	13.2 %	
目標等の達成状況及び説明	前年度まで社用車（乗用車102台、マイクロバス26台、他含む）計164台が自動車一覧に登録されておらず。追加修正のご指摘を頂き本年より追加した。そのため、排出量は昨年度比57.6%増加した。低公害者（特にEV）の導入を拡大したが、原単位は昨年度比13.2%削減となった。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	排出量は乗用車の増加および走行距離の伸びにより、基準年度比57.6%増加した。しかし、低公害者（特にEV）の導入を拡大したため、原単位は基準年度比13.2%減少となった。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k1以上	1	126,645	1	127,864	1	125,208	2	130,604
1,500k1以上 3,000k1未満	2	8,404	2	8,988	2	9,193	1	4,324
500k1以上 1,500k1未満	1	1,297	1	1,316	1	1,373	1	1,331
500k1未満	2	717	2	728	2	723	2	726
合計	6	137,063	6	138,896	6	136,497	6	136,985

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車	8	4	11	6	11	7	12	24
小型貨物自動車	30	28	29	22	20	19	42	31
大型バス	1	5	1	6	1	6	2	13
マイクロバス	4	16	4	17	2	16	11	42
乗用自動車	66	181	69	185	68	201	257	303
合計	109	234	114	236	102	249	324	413
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	42.5	%	47.1	%	61.7	%	79.1	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	3/4	—	2018年度	順次実施予定	実施中	3/4	—	2018年度	順次実施予定	実施中	3/4	—	2019年度		順次実施予定
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	3/4	—	2018年度	順次実施予定	実施中	3/4	—	2018年度	順次実施予定	実施中	3/4	—	2019年度		順次実施予定
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	3/4	—	2018年度	順次実施予定	実施中	3/4	—	2018年度	順次実施予定	実施中	3/4	—	2019年度		順次実施予定
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	4/5	—	2018年度	順次実施予定	実施中	4/5	—	2018年度	順次実施予定	実施中	4/5	—	2019年度		順次実施予定
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)ボイラー・コージェネ・冷温水器 4/27	—	2018年度	順次実施予定	実施中	(設備の種類)ボイラー・コージェネ・冷温水器 4/27	—	2018年度	順次実施予定	実施中	(設備の種類)ボイラー・コージェネ・冷温水器 6/27	—	2019年度		順次実施予定
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)吸収式冷温水器 1/5	—	2018年度	順次実施予定	実施中	(設備の種類)吸収式冷温水器 1/5	—	2018年度	順次実施予定	実施中	(設備の種類)吸収式冷温水器 2/5	—	2019年度		順次実施予定
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー・乾燥炉 32/32	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー・乾燥炉 32/32	—	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー・乾燥炉 32/32	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)貫流ボイラー 2/20	—	2018年度	順次実施予定	実施中	(設備の種類)貫流ボイラー 2/20	—	2018年度	順次実施予定	実施中	(設備の種類)貫流ボイラー 4/20	—	2019年度		順次実施予定
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ヘッド・バルブ 35/35	—	年度		実施済	(設備の種類)ヘッド・バルブ 35/35	—	年度		実施済	(設備の種類)ヘッド・バルブ 35/35	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)工業炉 16/16	—	年度		実施済	(設備の種類)工業炉 16/16	—	年度		実施済	(設備の種類)工業炉 16/16	—	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサ 26/26	—	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ 26/26	—	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ 26/26	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)コンプレッサ 26/28	—	2018年度	順次実施予定	実施中	(設備の種類)コンプレッサ 26/28	—	2018年度	順次実施予定	実施中	(設備の種類)コンプレッサ 27/28	—	2019年度		順次実施予定

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/3	—	2018年度	順次実施予定	実施中	0/3	—	2018年度	順次実施予定	実施中	0/3	—	2019年度		順次実施予定
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	—	80/129	2018年度	順次実施予定	実施中	—	90/119	2018年度	順次実施予定	実施中	—	95/324	2019年度		順次実施予定
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	—	129/129	年度	走行距離、給油量を記録している。	実施済	—	119/119	年度		実施済	—	324/324	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/3	—	2018年度	順次実施予定	実施中	0/3	—	2018年度	順次実施予定	実施中	0/3	—	2019年度		順次実施予定
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/3	—	2018年度	順次実施予定	実施中	0/3	—	2018年度	順次実施予定	実施中	0/3	—	2019年度		順次実施予定

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		6.44 %		136,985		60,537.3		51,713.8		8,823					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	コージェネレーション導入（3号機）	横浜工場	2008	電力サプライヤからの購入&都市ガス貫流ボイラでの蒸気生成	上記以外の買電	41,204	千kWh	21096.5	コージェネによる発電電力と発生蒸気を利用。CGS燃料が都市ガスのため都市ガス使用量は増加。	上記以外の買電	0	千kWh	0.0	1,585.7	0 千円
					都市ガス	792	千m3	1816.5		都市ガス	9,299	千m3	21,327.3		
2	コージェネレーション導入（4号機）	横浜工場	2016	電力サプライヤからの購入&都市ガス貫流ボイラでの蒸気生成（蒸気は外部供給用）	上記以外の買電	63,017	千kWh	32264.5	コージェネによる発電電力を利用。（発生した蒸気は、隣接する他社へ供給）CGS燃料が都市ガスのため都市ガス使用量は増加。	上記以外の買電	0	千kWh	0.0	7,237.8	0 千円
					都市ガス	2,337	千m3	5359.9		都市ガス	13,249	千m3	30,386.6		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	コジェネレーションシステム	2008年度	バルチラ製ガスエンジン×発電 8,730kw	P)年間効果：155t-CO2
2	コジェネレーションシステム	2016年度	バルチラ製ガスエンジン×発電 8,730kw	P)年間効果：1369t-CO2
3	LED照明器具	2013年度	FLR40W2灯式754台を40WLED660台に更新	P)年間効果：18t-CO2
4	LED照明器具	2015年度	FLR40W2灯式322台を33WLED215台に更新	E)年間効果：32t-CO2
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	3414 t-CO2	東京電力エナジーパートナー
2	高効率コジェネの利用（設備1）	2018年度	横浜工場から排出される排出量の全部	1369t-CO2	総合効率：55.4% 省エネ率：20.5%
3	高効率コジェネの利用（設備2）	2018年度	横浜工場から排出される排出量の全部	155 t-CO2	総合効率：43.8% 省エネ率：6.7%
4		年度			
5		年度			

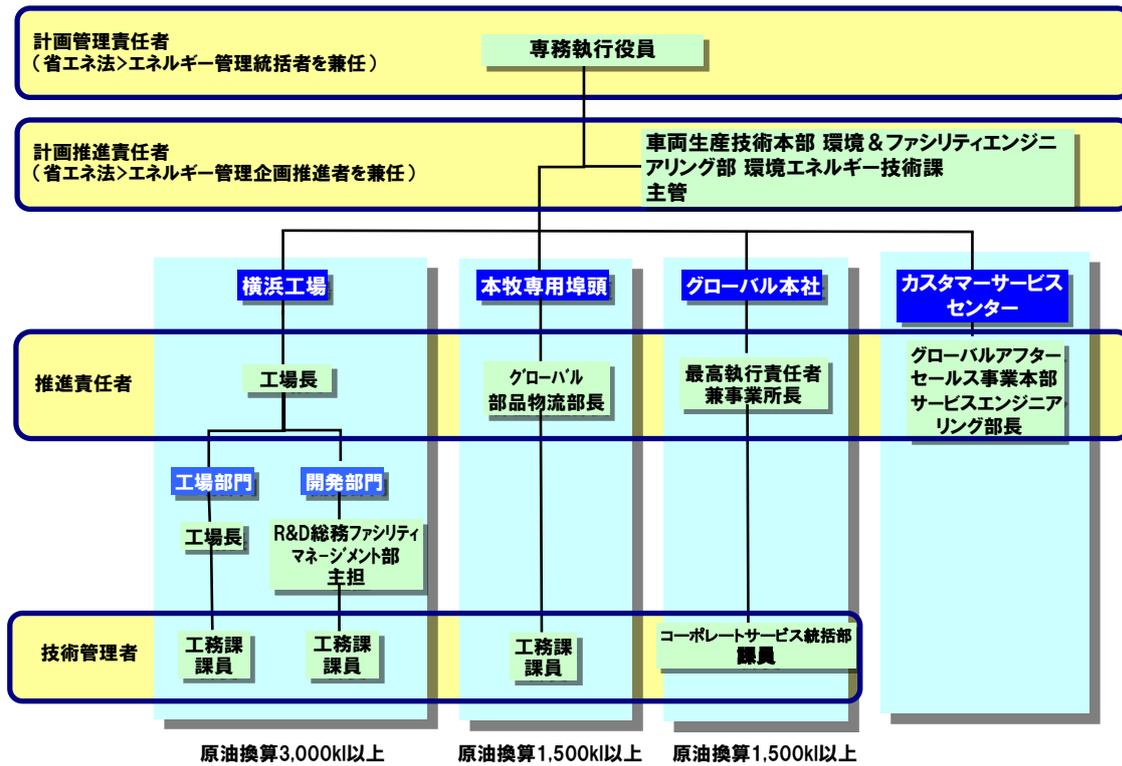
13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> 1. グローバルレベルでCO₂削減に効果のあるアイテムを共有することによって効率的に活動を進め、投資によるCO₂の削減。 2. 水使用量削減の取組みにより温暖化防止。 3. モーダルシフトや積載率の向上など物流におけるCO₂削減。 4. 電気自動車の市場投入車増加、低燃費車の積極的な市場投入によりCO₂削減。
計画期間内に実施する対策	<p>引き続き上記の対策を継続して取り組むとともに以下の対策についても推し進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 「新電力」及び「部分供給スキーム」を使った電力調達とのベストミックスによるCO₂の削減。 2. EVの開発・普及を進めるだけでなく、すべてのエンジン搭載車の排出ガスのクリーン化を継続することによるCO₂削減。 3. 再生可能エネルギー導入によるCO₂削減
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度の生産台数当たりの取水量は5.15m³となり、2015年度に比べ6.2%の減少となりました。 ・日産は日本の生産拠点で年2%の廃棄物発生量削減を目標として活動し、2016年度も目標を達成しました ・マイカー通勤対象者に、CO₂削減プログラムを導入しました。1台当たりの年間排出量を1%削減することを目指し、エンジン車から100%電気自動車（EV）である「日産リーフ」への乗り換えを促進しています。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンフットプリントの最小化：2005年度比22.3%削減した。 ・新たに採掘する天然資源の最小化：2010年度比、再使用化25%向上。 ・ゼロエミッション車の普及：「日産リーフ」、100%電気商用車「e-NV200」、市場投入。「日産ニューモビリティコンセプト」を活用したワンウェイ型カーシェアリング「チョイモビ ヨコハマ」を実施
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンフットプリントの最小化：2005年度比19.2%削減した。 ・新たに採掘する天然資源の最小化：2010年度比、再使用化25%向上。 ・ゼロエミッション車の普及：「日産リーフ」、100%電気商用車「e-NV200」、市場投入。「日産ニューモビリティコンセプト」を活用したワンウェイ型カーシェアリング「チョイモビ ヨコハマ」を実施

14 実施状況等に対する自己評価

NGP2016では、生産活動、物流、オフィス、販売会社（日本）を対象として、2016年度までに企業活動からのCO₂排出量を2005年度に比べ20%削減することを目標としており結果19.2%の削減となった。
新たな環境中期計画NGP2022を策定し、企業活動からのCO₂排出量を2005年度比30%削減を目標に活動していく。

日産自動車株式会社 横浜市地球温暖化対策報告書推進体制



参考) 統合ISO14001 環境マネジメント体制

統合ISO14001体制

